

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,029,936,491	固定負債	5,582,057,875
有形固定資産	15,255,798,949	地方債等	3,733,948,488
事業用資産	7,732,318,595	長期未払金	275,267
土地	3,646,975,041	退職手当引当金	315,200,668
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,532,633,452
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	851,280,759
建物	9,739,855,829	1年内償還予定地方債等	739,427,001
建物減価償却累計額	-5,685,716,657	未払金	43,336,762
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	35,467,446	前受金	283,440
工作物減価償却累計額	-10,973,064	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	35,173,000
船舶	-	預り金	33,060,556
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,433,338,634
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	18,461,616,383
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-5,564,042,725
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,710,000		
インフラ資産	6,988,798,995		
土地	119,191,759		
土地減損損失累計額	-		
建物	355,433,192		
建物減価償却累計額	-271,467,359		
建物減損損失累計額	-		
工作物	14,629,011,549		
工作物減価償却累計額	-7,854,931,296		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,561,150		
物品	1,303,068,836		
物品減価償却累計額	-768,387,477		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	135,979,836		
ソフトウェア	9,610,262		
その他	126,369,574		
投資その他の資産	638,157,706		
投資及び出資金	16,110,000		
有価証券	290,000		
出資金	15,820,000		
その他	-		
長期延滞債権	34,362,365		
長期貸付金	13,511,668		
基金	578,458,762		
減債基金	352,023,203		
その他	226,435,559		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,285,089		
流動資産	3,300,975,801		
現金預金	831,157,620		
未収金	38,583,539		
短期貸付金	3,546,000		
基金	2,428,133,892		
財政調整基金	2,428,133,892		
減債基金	-		
棚卸資産	1,955,530		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,400,780		
繰延資産	-	純資産合計	12,897,573,658
資産合計	19,330,912,292	負債及び純資産合計	19,330,912,292

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,790,340,745
業務費用	1,937,128,032
人件費	667,555,804
職員給与費	504,321,330
賞与等引当金繰入額	35,173,000
退職手当引当金繰入額	-
その他	128,061,474
物件費等	1,202,436,756
物件費	531,909,629
維持補修費	55,161,388
減価償却費	615,365,739
その他	-
その他の業務費用	67,135,472
支払利息	30,239,564
徴収不能引当金繰入額	5,269,809
その他	31,626,099
移転費用	2,853,212,713
補助金等	2,412,951,650
社会保障給付	435,358,081
その他	4,902,982
経常収益	327,627,236
使用料及び手数料	236,354,942
その他	91,272,294
純経常行政コスト	4,462,713,509
臨時損失	12,427,932
災害復旧事業費	4,125,000
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	8,302,932
臨時利益	131,064,831
資産売却益	446,100
その他	130,618,731
純行政コスト	4,344,076,610

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	合計	全体純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,338,472,072	18,179,518,151	-4,841,046,079	-
純行政コスト(△)	-4,344,076,610		-4,344,076,610	-
財源	4,812,324,489		4,812,324,489	-
税金等	3,180,708,996		3,180,708,996	-
国県等補助金	1,631,615,493		1,631,615,493	-
本年度差額	468,247,879		468,247,879	-
固定資産等の変動(内部変動)		-122,096,978	122,096,978	
有形固定資産等の増加		164,170,172	-164,170,172	
有形固定資産等の減少		-615,598,449	615,598,449	
貸付金・基金等の増加		415,661,768	-415,661,768	
貸付金・基金等の減少		-86,330,469	86,330,469	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-4,522,313	-4,522,313		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-904,623,980	408,717,523	-1,313,341,503	
本年度純資産変動額	-440,898,414	282,098,232	-722,996,646	-
本年度末純資産残高	12,897,573,658	18,461,616,383	-5,564,042,725	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,177,227,107
業務費用支出	1,324,393,962
人件費支出	663,256,804
物件費等支出	600,888,421
支払利息支出	30,239,564
その他の支出	30,009,173
移転費用支出	2,852,833,145
補助金等支出	2,412,572,082
社会保障給付支出	435,358,081
その他の支出	4,902,982
業務収入	4,995,750,529
税込等収入	3,171,508,891
国県等補助金収入	1,535,596,460
使用料及び手数料収入	236,157,167
その他の収入	52,488,011
臨時支出	7,182,167
災害復旧事業費支出	4,125,000
その他の支出	3,057,167
臨時収入	130,618,731
業務活動収支	941,959,986
【投資活動収支】	
投資活動支出	474,910,302
公共施設等整備費支出	163,430,302
基金積立金支出	295,036,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,444,000
その他の支出	-
投資活動収入	93,435,165
国県等補助金収入	45,580,065
基金取崩収入	31,409,000
貸付金元金回収収入	16,000,000
資産売却収入	446,100
その他の収入	-
投資活動収支	-381,475,137
【財務活動収支】	
財務活動支出	532,370,740
地方債等償還支出	532,370,740
その他の支出	-
財務活動収入	154,034,804
地方債等発行収入	154,034,804
その他の収入	-
財務活動収支	-378,335,936
本年度資金収支額	182,148,913
前年度末資金残高	615,948,151
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	798,097,064
前年度末歳計外現金残高	29,662,300
本年度歳計外現金増減額	3,398,256
本年度末歳計外現金残高	33,060,556
本年度末現金預金残高	831,157,620

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当無							
合計			0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(出資金)									
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
(満期保有目的以外有価証券)									
秋田放送株券	60	7,478,116	5,808,437	1,669,679	100,000	0.06%	1,002	0	60
秋田県食肉流通公社株券	40	1,971,000	534,000	1,437,000	1,319,000	0.00%	44	0	40
下水道事業所有 有価証券	190								
(出資金)									
秋田県農業信用基金協会出資金	2,360	70,971,282	64,257,486	6,713,796	4,590,980	0.05%	3,451	0	2,360
秋田県信用保証協会出捐金	7,064	311,096,555	284,238,524	26,858,031	26,858,031	0.03%	7,064	0	7,064
地方公共団体金融機構出資金	600	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.00%	16,228	0	600
秋田県農業公社出資金	200	4,840,657	3,953,047	887,610	259,288	0.08%	685	0	200
秋田県野菜価格安定協会出資金	100	1,019,686	456,825	562,861	477,735	0.02%	118	0	100
秋田県国際交流協会出捐金	830	1,262,431	443	1,261,988	1,201,254	0.07%	872	0	830
暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	218	596,439	300	596,139	581,904	0.04%	223	0	218
秋田県臓器移植推進協会出捐金	640	150,857	279	150,578	147,694	0.43%	652	0	640
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	1,472								1,472
あきた創業投資事業有限責任組合出資金	1,000								1,000
秋田県土地改良振興基金出資金	350								350
秋田県公的医療機関振興会出捐金	35								35
五城目森林組合出資金	911								911
秋田県学校保健会出資金	20								20
秋田県長寿社会振興財団出捐金	20								20
合計	16,110	24,293,210,023	23,804,052,341	489,157,682	52,137,886	-	-	0	15,920

基金の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	奨学基金	15,598	0	0	0	15,598	15,598
一般会計	減債基金(固定)	352,023	0	0	0	352,023	352,023
一般会計	減債基金(流動)	0	0	0	0	0	0
一般会計	地域振興施設整備基金	50,248	0	0	0	50,248	50,248
一般会計	財政調整基金	1,910,633	417,500	0	0	2,328,133	2,328,133
一般会計	地域福祉基金	70,278	0	0	0	70,278	70,278
一般会計	まちづくり人材育成基金	4,133	0	0	0	4,133	4,133
一般会計	ふるさと保全対策基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
一般会計	八郎潟町がんばれふるさと基金	23,362	0	0	0	23,362	23,362
一般会計	森林環境譲与税基金	8,881	0	0	0	8,881	8,881
一般会計	公共施設解体基金	10,014	0	0	0	10,014	10,014
国民健康保険特別会計	国保財政調整基金	100,001	0	0	0	100,001	100,001
国民健康保険特別会計保険事業	介護給付費準備基金	38,922	0	0	0	38,922	38,922
合計	合計	2,589,093	417,500	0	0	3,006,593	3,006,593

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
高齢者住宅整備貸付金	408		0		408
奨学基金貸付金	13,104		3,546		16,650
合計	13,512		3,546		17,058

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
市民税(個人)	6,344	633
市民税(法人)	0	0
固定資産税	11,104	1,108
軽自動車税	330	33
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	703	70
雑入	751	75
国民健康保険会計特別会計	14,411	1,893
介護保険特別会計保険事業勘定	645	400
後期高齢者医療特別会計	75	72
小計	34,362	4,285
合計	34,362	4,285

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
市民税(個人)	1,091	15
市民税(法人)	0	0
固定資産税	3,159	44
軽自動車税	183	3
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	461	6
国庫支出金	0	0
雑入	0	0
国民健康保険特別会計	3,872	0
介護保険特別会計保険事業勘定	506	2
後期高齢者医療特別会計	75	0
上水道特別会計	20,111	2,216
公共下水道事業会計	9,127	114
小計	38,584	2,401
合計	38,584	2,401

地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	63,335	6,701	63,335	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	3,165	710	3,165	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	1,070,058	302,321	0	978,918	91,140	0	0	0	0
その他	2,289,336	286,910	1,058,773	335,292	562,072	0	0	0	333,198
【特別分】									
臨時財政対策債	256,825	36,961	165,253	0	91,572	0	0	0	0
減税補てん債	821	597	821	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	789,836	105,227	733,996	55,840	0	0	0	0	0
合計	4,473,375	739,427	2,025,344	1,370,050	744,784	0	0	0	333,198

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,473,375	739,427	451,453	415,069	383,169	340,260	1,212,501	559,369	203,074	169,053

地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和6年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,473,375	3,525,721	393,357	536,582	10,295	7,420			0.68%

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	1,818	2,401		1,818	2,401
徴収不能引当金(固)	5,448	4,285		5,448	4,285
賞与引当金	30,046	35,173		30,046	35,173
退職給付引当金	349,981	315,201		349,981	315,201
合計	387,293	357,060	0	387,293	357,060

補助金等の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和6年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	秋田県国民健康保険団体連合会 施設介護サービス給付費他	秋田県国民健康保険団体連合会	891,739	施設介護サービス給付費他
	秋田県国民健康保険団体連合会 一般被保険者療養費他	秋田県国民健康保険団体連合会	487,987	一般被保険者療養費他
	湖東地区行政一部事務組合負担金	湖東地区行政一部事務組合	171,452	事業運営費
	一般被保険者医療給付費補助金	秋田県知事 佐竹敬久	137,638	一般被保険者医療給付費補助金
	秋田県後期高齢者医療広域連合給付費	秋田県後期高齢者医療広域連合	97,919	給付費
	保険料等負担金	秋田県後期高齢者医療広域連合	93,534	保険料等負担金
	秋田県町村電算システム共同事業組合負担金	秋田県町村電算システム共同事業組合 管理者 松田知己	67,604	事業運営費
	八郎湖周辺清掃事務組合負担金	八郎湖周辺清掃事務組合	62,937	事業運営費
	その他	-	402,141	-
	計		2,412,952	
合計		2,412,952		

財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和6年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	448,693	
		地方譲与税	26,933	
		地方消費税交付金	137,943	
		地方交付税	1,916,834	
		地方特例交付金	21,980	
		国民健康保険特別会計	80,414	
		介護保険特別会計保険事業勘定	424,827	
		後期高齢者医療特別会計	64,906	
		上水道公営事業会計	607	
		公共下水道事業会計	9,730	
		その他	47,842	
		小計	3,180,709	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	27,906
			都道府県支出金	17,096
			計	45,580
		経常的補助金	国庫支出金	375,276
			都道府県支出金	221,847
			国民健康保険特別会計	517,403
			介護保険特別会計保険事業勘定	416,565
			上水道公営事業会計	8,555
			公共下水道事業会計	46,967
		計	1,586,035	
小計	1,631,615			
合計	4,812,324			

財源情報の明細

会計:一般会計等
年度:令和6年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	4,344,077	1,586,035	125,535	2,632,506	0
有形固定資産等の増加	164,170	45,580	28,500	90,090	
貸付金・基金等の増加	415,662			415,662	
その他	-				
合計	4,923,909	1,631,615	154,035	3,138,258	0

資金の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和6年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	798,097
歳計外現金	33,061
合計	831,158

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについ

て、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

団体 (会計) 名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計等	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結
国民健康保険特別会計	地方公営事業	全部連結
介護保険特別会計保険事業勘定	地方公営事業	全部連結
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	地方公営事業	全部連結
公共下水道事業会計	地方公営企業 (法適用)	全部連結
水道事業会計	地方公営企業 (法適用)	全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(5) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし